

補助事業番号 22-55

補助事業名 平成 22 年度 イノベーションの実現に向けた研修等に関する補助事業

補助事業者名 財団法人 日本立地センター

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

地域の中小機械工業等がイノベーションによる新規事業展開を図る上で、起爆剤となる大学等研究機関との連携および起業家の輩出を担う人材の養成、ならびに新たな事業展開に着目した立地環境等に関する調査、研修、情報提供を通じて包括的な機械工業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容

#### ① イノベーション支援人材育成事業

産学連携のコーディネート力を育成するために、産学連携による成功シナリオ、事業戦略、地域知財マネジメント等について、地方公共団体、公設工業試験研究所等、大学、企業等の産学連携関係者を対象とした研修（産学連携コーディネート力育成研修 22年8月6日,27日）を開催した。

また、企業、大学、産業支援機関等における創業、新規事業開拓、イノベーション創出等を支援し導く役割を担う者を対象に、経営・財務、労働・創業関連法務、総合計画作成等の基礎的ノウハウから、インストラクターの指導によるOJTを含めた研修（インキュベーション・マネージャー研修 22年5月26日～12月17日）を開催した。

その他、ビジネスインキュベータの運営に関する研修（BI計画・運営研修 22年9月29日～30日）を開催した。



## ②立地環境情報支援事業

環境・エネルギー関連産業等に注視し、全国の機械工業系製造業約2万社に産業動向について調査し取りまとめるとともに、地方公共団体等の産業用地情報について都道府県等を通じて調査を行い、産業用地ガイド(報告書)を取りまとめ、企業の立地戦略、産業用地整備のために関係各所に配布した。これらの情報をもとに立地意向のある企業関係者に対しては、立地相談会(22年7月8日~9日)を開催した。

また、企業誘致推進員が企業訪問を行い、より詳細な情報提供を実施した。さらに、地方公共団体、企業の職員等を対象に国内外産業情勢および地域活性化等のための関連施策の活用について研修(産業立地研修会 22年11月18日~19日、産業立地実務研修会 22年6月8日~11日)を開催した。

その他、国内外の関係図書(CD-ROMを含む)、白書及び報告書等を収集することで、広範な情報提供を実施した。



## ③地域産業活性化策の評価とモデル事例作成事業

産業活性化への取り組みを通じて、元気な地域に再生した、また、元気な地域として注目を集めている地域の「元気の源」を知事、首長、キーパーソンにインタビューや現場取材し、地域産業政策の評価と事例をまとめ、地域への啓発活動を行った。



## 2 予想される事業実施効果

①イノベーション支援人材育成事業では、産学連携コーディネーター力育成研修として東京大学と協力し、地域機械工業の振興の鍵となる大学や地方公共団体の人材を対象として、グローバルに展開する次世代自動車（電気自動車等）産業への産学連携による地域産業での対応方法についてワークショップやグループディスカッション等を交えた研修を実施、また、起業家養成力育成研修では地域の起業支援施設等での担当者に、約5ヶ月にわたり前後期のスクーリングや先進的なインキュベータ施設でのOJTで、実践的、効果的な研修を実施することができた。今後は、それぞれの研修の受講者が、大学、産業支援機関等において地域の活性化・底上げに寄与するイノベーション支援人材として、大学・企業連携、起業家の支援に携わることで、地域の自立と企業の競争力強化に結びついていくことが期待できる。

②立地環境情報支援事業では、各地域が、機械工業等企業の誘致によるイノベーションを通じ、競争力のある産業群の創出、雇用機会の実現を目指していることを背景として、企業立地に関する情報提供、地方公共団体職員等に最新の地域振興手法や関連政策等について研修を行い、新たな企業展開に取り組む際の一助とすることができた。今後は、中小機械工業等の設備投資に対し、適切に応えていき、誘致を促進することで、立地した企業が、新たな産業集積を形成し、地域中小機械工業の振興に貢献することが期待できる。

③地域産業活性化策の評価とモデル事例作成事業では、独自の取り組みで地域経済の活性化を展開している地域のトップや専門家にインタビューを行い、地域産業活性化モデル集としてとりまとめ、地方公共団体担当者に提供することにより、知識の普及、啓発を行うことができた。今後は、HP、機関誌等も通じて広報活動を行っていくことで、他の地域においても地域産業の活性化に活用されることが期待できる。

## 3 本事業により作成した印刷物等

産業用地ガイド2011年版

新規工場立地計画に関する動向調査報告書

地域産業活性化モデル事例集

## 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 日本立地センター（ニホンリッチセンター）

住所： 101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 8 階

代表者名： 会長 岡村 正（オカムラ タダシ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 次長 伊藤 敦子（イトウ アツコ）

電話番号： 03-3518-8961

FAX 番号： 03-3518-8969

U R L: <http://www.jilc.or.jp>